

| NTTの環境保護の軌跡 | 国内外の動向 |
|--|--|
| 1991年 4月 環境問題対策室設置 7月 地球環境保護推進委員会設置 10月 NTT地球環境憲章制定 地球環境保護対策基本プログラム制定 NTT地球環境憲章に則した実施項目と行動計画目標を設定 | 1991年 4月 経団連「地球環境憲章」制定 |
| 1992年 3月 地球環境保護対策詳細プログラム制定 基本プログラムに基づく実行レベルの環境保護対策をプログラム化 | 1992年 6月 地球サミット(リオデジャネイロ)・リオ宣言採択 |
| | 1993年11月 環境基本法制定、公害対策基本法廃止 1994年 3月 気候変動枠組条約発効 12月 環境基本計画閣議決定 |
| 1995年 5月 環境セルフチェックを制度化 | 1995年 3月 気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)開催 |
| 1997年 7月 グリーン調達ガイドライン制定 10月 トータルパワー改革(TPR)運動開始 11月 課題別委員会設置 CO ₂ 削減、PCB保管、廃棄物処理等重要課題に対応する専門委員会 資材調達部(当時)がNTT最初のISO14001認証取得 | 1996年 9月 国際規格ISO14001発行 1997年 6月 廃棄物処理法改正(全産業廃棄物へマニフェスト導入) 12月 COP3(京都会議)開催 「京都議定書」の採択 |
| 1998年 2月 「2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン」策定 9月 アイドリング・ストップ運動開始 11月 第15回地球環境保護推進委員会 再編後のNTTグループ環境方針と推進体制について議論 | 1998年 6月 「エネルギー使用合理化法」改正 10月 「地球温暖化対策の推進に関する法」制定 11月 COP4(ブエノスアイレス)開催 |
| 1999年 7月 再編成(再編4社は、地球環境憲章及び主要施策を継承) 地球環境保護推進委員会設置 8月 グリーン調達ガイドライン改定 9月 第1回 NTTグループ地球環境保護推進委員会 「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」制定 | 1999年10月 COP5(ボン)開催 |
| 2000年 2月 NTT西日本地球環境憲章制定 環境指針制定 3月 地球環境保護行動計画目標制定 実行管理プログラム編成 10月 建物グリーン設計ガイドライン改定 12月 NTT西日本環境報告書2000発行 | 2000年 3月 環境庁「環境会計ガイドライン」公表 4月 「容器包装リサイクル法」完全施行 6月 「循環型社会形成推進基本法」制定 11月 COP6(ハーグ)開催 |
| 2001年 3月 通信機器グリーン調達のためのガイドライン制定 ダイナミックエコの制定 7月 2000年度環境会計とりまとめ 11月 ダイナミックエコ認定商品(OFISTAR B6000)販売開始 NTT西日本環境報告書2001発行 | 2001年 2月 環境省「環境報告書ガイドライン」公表 4月 「改正廃棄物処理法」 「改正リサイクル法」 「家電リサイクル法」 「グリーン購入法」 } 等施行 10月 COP7(マラケシュ)開催 |
| 2002年 5月 NTT西日本グループの新体制移行(構造改革) 8月 NTT西日本グループ地球環境憲章、環境指針改定 9月 NTT西日本環境報告書2002発行 | 2002年 3月 「地球温暖化推進大綱」制定 環境省「環境会計ガイドライン2002年度版」公表 10月 COP8(ニューデリー)開催 |
| 2003年 9月 NTT西日本グループ環境報告書2003発行 | 2003年 3月 「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 10月 「資源有効利用促進法」改正施行 12月 COP9(ミラノ)開催 |
| | 2004年 3月 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」公表 |